

第53期第1回常任幹事会 報告

日時：2023年5月25日(木) 13:35~15:40

会場：東京労働会館5階地評会議室

出欠：吉田、稲葉、小澤、塩野、白滝、阿久津、山根、相川、秋元、市橋、小形、岡本、加藤(都)、加藤(教)、木崎、工藤、國米、佐久間、田村、築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田

オブ：坂本、高橋

14/27 (●会場、□リモート、__欠席)

議長：小川

会長挨拶

G7が終わり、急に解散風が吹いてきた。背景にはG7が成功し、岸田内閣の支持率が急上昇したことで、これを機に解散しようという声が出てきたようです。G7はゼレンスキーの参加で独壇場となり、日本がNATOに引き込まれていく体制がつけられつつあり、アメリカとともに、東南アジアで戦争する体制がつけられようとしています。

支持率の上昇は、岸田さんの誠実さがにじみ出てきているという解説者がいますが、統一教会問題でも、実効性のない「ざる法」みたいな救済法を作っただけです。学術会議の任命拒否の問題でも理由は明かさない。第三者会議をつくって人選は任せるとしているが、政府の息のかかった第三者では意味がありません。唯一誠実と言えるのは、安保三文書を決める前に、アメリカに行って報告して誠実さは見せたかもしれない。私たち国民に対して誠実さは見せてくれているのだろうか、と思います。

今解散となると与党が勝ちそうな雰囲気です。もっと恐ろしいのが、野党第一党の座が維新に移るのではないかと、自民党より右翼が野党第一党となるとは、日本の政治がどうなるか恐ろしくて、考えたくもありません。

マイナンバーカードにより、別人の銀行口座や保険資格と紐づいていたとかデタラメな事態が多数報告されています。しかし政府の責任は棚上げし、他機関の人為的なミスとして、誠実さは微塵も見られません。間違われた人が問い合わせしても、たらい回しされ、回答を得るまで何日もかかり、窓口もはっきりしていない。こんなシステムをゴリ押ししている訳です。今の政府の強権的な姿勢を、今の医療界は諸に被っているわけで、すべての国民が被害を被る状況になるわけです。これらに対してどうしたらよいか、無力感を感じるわけですが、私たち一人一人が頑張るしかないと思います。頑張りましょう。

加盟団体の活動交流

1) 東京土建一般労働組合

大工、左官など建設産業で働く仲間づくり、1947年に結成し76年の歴史です。都内に約11万人の組合員がいて、36の地域に支部を作って活動しています。全国組織は、全建総連と言い、53県連組合61万人を組織しています。社会支援活動、復興支援活動、工作教室など社会貢献に取り組んでいます。建設産業は、社員化しにくい産業であ

20230525第1回常任幹事会

り、一人親方とか外注の手間請けとかが多く、非常に不安定な環境で就労しています。

東京土建は、建設産業の産業別組織であり、個人加入で、居住地別組織という形態をとり、地域の中で仕事と活動の両面で信頼を勝ち取り、地域のいろいろな団体と一緒に、地域での要求を実現する組織です。社会的地位の低かった建設労働者、職人の地位の向上を目指し、建設業のイメージ向上も目指している組織です。

東京土建の社会保障運動への関わりは、健康保険獲得運動であり、東京土建国保の設立に結び付き、国や都への補助金獲得運動に続き、今では社会保障全般の運動にかかわっています。13年前にアスベスト訴訟を提起し、2年前に最高裁で勝利しました。

2) 東京民主医療機関連合会

戦前の無産者診療所の運動が民医連運動の原点です。お金がなくて医療を受けられない、かかれない方が集まって、医療を提供する運動から始まり、日本で最初の大崎をはじめ、無産者診療所が全国にできました。セツルメント診療所も無産者診療所運動です。1933年3月の三陸大津波の救援活動に行き、医師や看護婦が特高警察に逮捕される事件も起き、戦前の診療所は弾圧により閉鎖をしてしまいました。

戦後、焼け野原の中、日雇い労働者や朝鮮半島出身者による無産者診療所の再建運動がすすめられ、民医連が結成されることとなります。1946年、最初にできたのが板橋区の東京自由病院で、現在の小豆沢病院の前身です。49年には、731部隊に関わった医師が臨床検査法の確立と検査技師の教育・育成を目的とする秋元研究所を開設し、52年に病体生理研究所という検査の会社として開設されています。

1953年6月に「働く人々の医療機関」として全日本民医連が結成され、61年には綱領が確定しました。民医連の歴史は、たたかひの歴史でもあります。レッドパージで国立病院を追われた多くの医師・看護師が民医連に参加し、活動を支えてきました。伊勢湾台風救援活動や三井三池争議支援、水俣病のたたかひの支援と患者の掘り起こし、多くの医学生が無権利の研修医お反対闘争したインターン闘争の中から民医連に加入し、診療所が病院に拡張され、民医連運動を支えてきました。

東京民医連には、病院15、診療所111、有床診療所2、薬局76、訪問看護ST、地域包括支援センター、ヘルパーST、グループホームのほか、学校や検査センター、老健・特養施設、研究所などを擁し、病床数は2,399床、常勤医師400余人、常勤歯科医師60余人、看護師2,000人余など、全体で6,500人余の職員が働いています。民医連の特徴として共同組織があり、東京では22万人余の会員を擁しています。

*前期と同様に団体交流は継続することを前提に、「障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会（障都連）」と「新日本婦人の会東京都本部」にお願いします（質疑も入れて各15分程度で）。

I、報告

1、活動報告

- 04月27日(木)15:00～ 生存権裁判東京口頭弁論・報告集会
- 05月01日(月)10:00～ 中央メーデー 代々木公園
- 03日(水)13:00～ 2023憲法大集会 有明防災公園
- 10日(水)10:30～ 介護をよくする東京の会
13:30～ 中央社保協第9回運営委員会
- 13日(土)10:00～ 東京社保協第53回総会 けんせつプラザ東京
- 14日(日)12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 15日(月)12:00～ 消費税廃止宣伝 大塚駅
13:45～ 消費税をなくす東京各界連事務局団体会議
- 18日(木)12:00～ マイナンバーカード強制はやめて、保険証廃止は撤回を院内集会
第2衆議員会館多目的室
14:00～ 東京高連幹事会
18:00～ いのちのとりで裁判全国連絡会 運営会議
- 19日(金)10:00～ 都民生活要求大運動実行委員会 第1回実行委員会
- 22日(月)11:30～ 介護請願署名提出行動(最終) 第2議員会館多目的室
- 24日(水)12:00～ 国の制度として、18歳までの医療費窓口負担を無料に
第1回署名提出集会 第2議員会館多目的室
- 25日(木)13:30～ 東京社保協第53期第1回常任幹事会
15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

中央社保協第8回運営委員会議案

資料:1~4

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- 4月30日(日)14:00～ 障都連総会 窪田
- 5月07日(日)13:30～ 成城木の会 マイナンバー学習会 窪田
- 5月18日(木)10:00～ 都生連マイナンバー学習会 窪田

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会 <今月は会議なし>

- ①次回会議 次回会議 5月25日(木)15:30(社保協幹事会終了後)～ 5階地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

- ①事務局会議 5月10日(水)10:00～11:15 5階地評会議室

20230525第1回常任幹事会

- ・3/29第2回署名提出行動と厚労省交渉 参加20名
- ・新婦人介護保険利用者アンケート結果を共有
- ・訪問時の自転車ヘルメットは、購入費補助する法人がある一方、小法人は補助なし
- ・世田谷では、全介護事業所430と40高齢者クラブに利用料2割化するな署名と一言を郵送。組合中心に署名が返送され、2,798筆の到達。一言の記載を見ると住民は2割負担についてよく解っていないと感じる。これらを6月区議会に提出し、一言記載内容を示しながら会派をまわる。中等度難聴の補聴器補助は公明が議会で補助を求める質問をした。

②協議事項

- ・9期計画策定に向けての検討事項
利用料2割負担層の拡大など改悪中止に向けての取り組み。学習会の開催などで状況を知らせ、世論を広げる必要がある。中央では7団体連名の団体署名が提起。神奈川社保協は独自に団体署名をしている。
- ・8期での特徴、9期へ向けての運動として、具体的現われ、実態を掴む必要がある
打ち合わせを実施する

③次回事務局会議 6月14日(水)10:00～ 5階地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会 <今月は会議なし>

資料:5~6

- ・4月27日 口頭弁論日行動日
- ・街頭署名・宣伝

5月27日(土)12~13時 新宿アルタ前。7月22日(土)17~18時 北千住駅西口

①次回幹事会 7月7日(金)13時半～ 5階地評会議室

4) 消費税廃止東京各界連絡会

資料:7

①事務局団体会議 5月15日(月)13:45~15:00 7団体7人が参加。

宣伝 〃 12:00~12:45 大塚駅南口は、雨模様により中止。

②協議事項

- ・都議会に提出した消費税減税は共産党の賛成、インボイス中止は共産党と立民党の賛成少数により、いずれも否決されました。
- ・3・13重税反対統一行動は、全都で実施され、3,000人超が参加しました。

③当面の日程

- ・5月31日(水)14:00~全国各界連署名提出行動 衆議院第1議員会館
- ・6月14日(水)18:00~ 私の声で止めるSTOP!インボイス一揆 国会前行動
- ・7月18日(火)18:00~20:00

東京各界連として、学習会を予定 「インボイス導入よりも消費税減税を」、講師未定

④次回事務局団体会議 6月16日(金)13:45~15:00

定例宣伝 〃 12:00~12:45 大塚駅

5) 東京高齢期運動連絡会

①常任幹事会 5月18日(水)14~16時 東部区民事務所

②協議事項

- ・高齢期要求全都共同行動

すべての自治体で地域からの要求を集約して自治体要請することを目標にする。実行委員会体制をつくり、高連として議論し対策をとる。各地域の運動団体組織状況などを社保協調査とも突き合わせたりして調査する。

行政データの問合せ(自治体アンケート)も全地域で実施する。

- ・75歳以上の医療費窓口負担2倍化中止の取り組み

署名を推進。6月5日(月)署名提出集会と国会行動

- ・後期高齢者医療広域連合への取り組み

議員改選、7月に臨時議会。要請、傍聴、陳情に取り組む方針をたてる

- ・高齢者人権宣言

高齢者の人権が損なわれている事例を集約して、東京として簡単なレポートをまとめる

- ・「第36回日本高齢者大会 in 東京」を11月12~13日(月)に開催

大正大学と文京シビックセンター大ホール

参加目標 会場で2千人、延べ4千人(Webで全体会2千、分科会千、延べ3千人)

講座・分科会の企画の具体化をすすめる

- ・派遣役員の確認

日本高連へ吉岡、畑中、菅谷。東京社保協へ工藤

③次回常任幹事会 7月13日(木)14:00~ 東部区民事務所

6) 都民連

①世話人会 5月19日(金)13:30~ 5階地評会議室

- ・都民生活要求大行動実行委員会

5/19 2024年度東京都予算にむけた要望 第1回実行委員会を開催

- ・平和・基地問題

2022年度(22年4月~23年3月)の騒音観測データを公表。年間25,933回、月平均2,161回となり、昨年より年間で1002回、月平均で83回増。音圧レベルも瑞穂町側で最高115dB、福生側で最高122dB、福生市役所屋上では、年間平均91dBになり、騒音基準を大きく上回っている。この要因としては、オスプレイが6機に増え、空中給油機の飛来と訓練の増加、日常的なC130輸送機の戦略空輸訓練やパラシュート降下訓練、在外戦闘機の飛来と訓練の増加など。

- ・脱原発・事故被害者訴訟支援課題

福島原発事故訴訟「いわき市民訴訟」は3月10日、仙台高裁より国の事故責任を認めない不当判決。最高裁は、上告からおおむね100日以内に判断を下すことから、6月までの運動がとりわけ重要。

生業訴訟など4事件に下された2022年最高裁不当判決(国の事故責任を免罪)を覆すため、各被害者訴訟団が連携した統一署名運動がまもなく始まる。

- ・首長選挙

統一地方選挙では都内16市区で首長選が行われた。

②協議事項

- ・6月6日（火）12：15～ 第2回定例都議会開会日行動
- ・支援要請

来年の都知事選にむけて革新都政をつくる会の連続学習会

- ・第2回学習会は6月7日（水）18：30～ 四ツ谷・プラザエフ

「小池都政と東京大改造」 講師：岩見良太郎（埼玉大学名誉教授）

- ・総会の開催について

8月28日（月）もしくは9月4日（月）の13：30～16：00、ラパスホールで開催予定

例年、記念講演会などを併催。テーマ案として、①公共を取り戻す（公共の再生）取り組み②これからの首長選のたたかい方（杉並の取り組み）を学ぶとし、複数講師による鼎談形式で行うこととして、講師へ打診をしていく。

- ③次回世話人会 6月23日（金）13：30～ 5階地評会議室

（4）共闘団体など

資料：8～17

- ・民医連が無保険の外国人医療に関わる現場からの事例調査結果を発表しました。
…仮放免の方が無低診を頼りに治療を受けている、慢性疾患治療ともなれば、無低診で医療機関の持ち出しでは限界があり、公的支援が不可欠である。入管法の改定はとんでもない、国際基準に基づき難民認定することが最も有効な処方箋である。
- ・新日本婦人の会が介護保険利用者・家族の緊急実態調査を発表しました（次回報告）

3、会計報告

綴末資料

総会で提案した予算期間を昨年の12月～11月と読み替えて、昨年12月からを会計年度とする形で収支報告を作成します。その際に昨年12月月初に遡った実態に合わせるために、11月末時点の一般会計残高236万2,726円を前期繰越金として繰り入れ、3月末時点の残高11万8,225円を財政調整資金に繰り出した上で、総会で提案した通りに4月1日に財政調整資金から100万円を繰り入れることとします。その上で、総会で示した12月～3月の延長決算を前月累計として計上しました。なお、出張費がマイナスとなっているのは、高齢者大会時の全国旅行支援による返還金を「その他収入」としなかったことによるものです。

また、総会での予算提案に沿った形で4月からの月次報告も参考として作成し、提案予算との対比や来年度予算作成に反映させていくことにします。

今月の収入について：4月一斉に会費請求をしたことで、36団体から会費の納入をいただきました。繰入金含む収入累計は1,199万9,562円、執行率91.2%でした。参考会計での収入累計は969万3,006円、執行率89.8%となりました。

支出について：今月の特徴的な支出は、総会に向けての支出と会費請求書の郵送料、昨年の介護電話相談費用を中央社保協と折半清算しました。延長会計での支出累計は328万303円、執行率30.4%、参考会計での支出累計は97万3,747円、執行率9.0%となっています。

II、協議事項

1、情勢から

(1) 資格確認書の一律交付「難しい」 厚労省

参院地方創生・デジタル社会形成特別委員会は12日、河野太郎デジタル相が衆院から送付されたマイナンバー法改正案の趣旨説明をして審議に入った。厚労省の日原知己官房審議官（医療保険担当）は被保険者証と一体化したマイナンバーカードの更新手続きを忘れ失効した人に対し、保険者が資格確認書を職権で一律的に交付することについて「難しい」とする見方を示した。

法案は資格確認書について、原則本人による申請に基づき交付するものとしている。厚労省は、保険者が資格確認書の申請勧奨を実施してもなお申請が期待できない場合について、職権交付を可能とする予定。伊佐進一厚労副大臣は、資格確認書の運用について保険者などの意見を聞きながら今後検討すると述べた。

マイナ保険証の施設管理でマニュアル整備

19日の委員会では、懸案になっていた介護施設等入所者のマイナ保険証の管理について、厚労省がマニュアルを作り施設が管理できるようにする方針を示した。

また、マイナンバーが別人の被保険者情報と結び付けられた問題について、河野デジタル相が今後の防止策を説明。そのなかで「データ登録する全件に対して、オンライン資格確認を運営する機関が一括してJ-LISに照会して、記載したマイナンバーと登録された仮名氏名、生年月日などが一致しているかを確認して登録することを徹底する」と答弁した。

(5/22付 国保情報)

(2) 財務省、「後期2割負担原則化を」

財務省は11日に開かれた財政制度等審議会・財政制度分科会で、政府が検討する少子化対策の財源の議論に関連し、「医療保険・介護保険制度を持続可能とする改革を継続し、現役世代等の保険料負担の増加の抑制を」と指摘。後期高齢者医療制度の自己負担割合の原則2割化や、介護保険制度の利用者2割負担の対象拡大などの実施を求めた。会議後の会見で増田寛也分科会長は「まわり回って2割負担の拡大は歳出改革につながり、公費が削減される。それが少子化対策につながる」と述べた。

また、財務省は国保制度について生活保護受給者の国保や後期高齢者医療制度への加入について検討を深めるべきである」と資料に明記した。国保の保険者である都道府県に医療扶助のガバナンスを及ぼし、適正化を図ってもらいたいとしている。

そのほか、政府が進める医療DXについて、「単に患者データを集約・共有するだけでなく、より質の高い、効率的な医療につなげることが必要」と指摘。韓国の審査支払機関で実施している「少ない処方薬数を高く評価するなど医療費適正化の観点からの審査」を、日本でも参考にすべきとした。

(5/22付 国保情報)

(3) 18歳以下の医療費無償化へ 鳥取、制限なしは全国初

鳥取県は19日までに、全市町村で18歳以下の医療費を無償化する方針を明らかにした。県の提案に対し、全市町村が合意した。来年度からの導入を目指す。

県によると、所得制限なく18歳以下の医療費を完全無償化するのは、全国の都道府県で初めて。東京23区などでは今年4月から高校生までの完全無償化を始めている。

鳥取県ではこれまで18歳以下の患者負担額の上限を、1日あたり入院で1200円、通院で530円とし、残りを県と市町村が折半で負担していた。完全無償化になれば、県と市町村の負担分が約2億3千万円ずつ上乗せされる見込み。

鳥取県は出生率の低下を背景に平成22年、「子育て王国とっとり」を宣言。子育て環境の充実のため、不妊治療の負担軽減や産後ケアの無償化、小児医療費の助成拡大などに取り組んできた。

(5/22付 国保情報)

…3年間の措置ではないか？

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

0) 第53回総会について

- ・参加者94+ α 名（会場45、Web34アクセス、49+ α 名）の参加でした。（前回86名）
- ・議案報告が長くなったが、概ね時間通りの進行でした。（前回1時間超過）
- ・総会後に議案文書の誤記入、別資料の添付、地域社保協調査で1地域から回答があったので、修正したものを加盟団体に送付します。
- ・総会後に団体の任務変更などで、常任幹事の交代がありました。
- ・必要だった規約変更の提案を失念していました。事務局の不注意で規約を確認せずに、会計年度の変更を行い延長決算として報告し、それに伴い予算も4~3月期間で提案してしまいました。規約には、会計年度は12月~11月と規定されており、規約の改廃は総会でしかできない、となっています。弁護士に相談したところ、団体自治は尊重されるとしながらも規約に沿った運営が良いのではないかとアドバイスをもらいました。従って、以下の様に対応することを提案します。
 - ・52、53期会計年度は従来そのままとし、52期の決算書を遡って作成する（総会の資料として中間決算として記載済）。総会で提案した予算の期間を昨年12月~11月と読み替えて今年度予決算を行う。さらに前期と同様に12月~来年3月を暫定予算として運営し、中間（規約通り）決算、延長決算の資料を作成する。次回総会で、中間決算と暫定予決算を報告するとともに、次期から会計年度を4月~3月に変更する提案を行い、承認を得る。その上で、延長決算と次期予算を提案する。
- ・文書で寄せられた主な意見・感想
 - ・学習講演1：わかり易く理解が広がった。難しい講演だった。全世代型の危険性が理解できた。マイナンバーカードの恐ろしさを知らせる必要がある。これから勉強していきたい。自分の言葉で話せるようにする。半日位時間があれば良かった。
 - ・学習講演2：画面見ながらメモできないので、パワポ印刷資料が欲しかった。稼げる

年に怒りを覚える。都政転換が大事。市民と野党共闘の大切さを痛感した。

- ・その他：オンライン参加時のチャイム音が不快である。日曜開催なら良い。会計年度変更は規約改正が必要では。軍事大国への背景が理解できた。発言も含めて勉強になった。医労連の取り組みは参考になった。もっとたくさんの発言が保障されて欲しい。オンライン開催を継続して。
- ・今後のテーマ：社会保障分野の連続講座。知事選に向けて分野ごとの要求整理と学習会。学校給食無償化。インボイスとマイナ制度を小学生でも解る様な学習とその拡散の仕方。区市政の情勢や特徴（地域社保協の取り組み）。

1) 都内医療提供体制の充実を求める

資料：18

コロナ5類移行により、都は「コロナ対策サイト」を5月末で閉鎖し、「コロナ保健医療情報ポータル」に移行しました。定点報告では、連休以降の感染者数は増加していますが、入院患者数は隔離目的対象が変化して減少したとしています。

総会講演では、今後の外来機能やかかりつけ医制度の報告がありました。この点からも調整会議の内容を分析していく必要があります。また、総会発言で、独法化された都立病院では、採算優先の動きが現れてきています。病院建て替えも契約不調になっており、役割後退をさせないためにも、都や法人に働きかけをする必要があります。連絡会では情報開示を求めるとしています。また、利用者アンケートの中間報告がされる予定です。

2) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み

資料：19～21

来年2～3月の判決に向けた裁判日程が決まりました。地裁判決最終版の取り組みを強化します。

①署名・学習会の取り組み

東京判決までに署名到達の倍化で、5万筆の目標達成をしたいと思います。加盟組織に改めて期間集中で署名の取り組み強化のお願いを行いますので、ぜひ団体に位置付けてください。また、学習会も計画してください。

②宣伝行動への参加

5月27日(土)12～13時 新宿アルタ前

7月22日(土)17～18時 北千住駅西口デッキ上 その後、場所を変えて隔月で実施。

③口頭弁論日程

- ・ 7月21日(金)13時半開廷、報告会 15時～ 第2衆議員会館 多目的室
原告の意見陳述、国側の弁明
- ・ 10月16日(月)13時半開廷 報告会 時間場所未定
原告の意見陳述など
- ・ 12月12日(火)13時半開廷 報告会 時間場所未定
結審

法廷は東京地裁103号法廷です。開廷1時間前から地裁前で宣伝行動を行います。報

告会は、裁判が長引いた場合は閉廷30分後から開催します。裁判傍聴、報告会、宣伝への可能な限りに参加をお願いします。毎回メディアへの取材要請も行っています。特に傍聴席を溢れさせて世論の関心が高いことを裁判官に知らせましょう。

3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など

資料：22～26

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。請願・陳情書なども含めて社保協間での交流を行っていきたいと思います。

また、来年度にむけて夏以降、各自治体で様々な計画のパブリックコメントが実施されます。ぜひ、積極的に意見を送付しましょう。

現在、東京社保協として計画・課題としている調査・要請は下記の通りです。地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思います。

①国保関連

- ・保険証廃止関連項目を入れるか検討中、早急に各自治体宛にアンケートを送付します
- ・総会に出した都内自治体の料率一覧表に追加記載をしました
- ・地域社保協でも短期証廃止に伴う対応等について、自治体と懇談してください。
- ・9月頃から、12月都議会提出に向けて「高すぎる国保料を引き下げよ」請願署名に取り組みます。

②東京後期高齢者医療広域連合及び議会への働きかけ

6月に広域連合議員の改選が行われ、7月臨時会が開催される予定です。議会に向けて要請・請願を行います。地域社保協は、出身議員とつながりをつくってください。

なお、窪田が4月に広域連合運営会議委員に応募しましたが、小論文の内容か？1次選考で「不合格」となりました。

③加齢性難聴について

第1回都議会定例会で、日本共産党都議団の質問に「高齢者への補聴器支援について「区市町村や専門家などの意見も聞きながら、効果的な施策を検討する」と答弁しました。また、先の都議会でも都議団が補聴器助成制度の条例提案に対して、当事者団体の東京都中途失聴・難聴者協会は、「聴覚障害者の社会参加を一層進めるため、東京都の支援をさらに充実させて区市町村の取り組みを後押しすることが急務」だとして、条例案の早急な採択を強く要望する声明を出しました。

引き続き、総会資料の補聴器助成制度の実態把握の後追いをするとともに、地域社保協などと情報を共有しながら、全都的な要求運動に向けた取り組みをめざします。

4) 東京社保協ライン公式アカウントの試験運用とお友達登録のお願い

- ・適宜、集会や電子署名などの情報を発信しています。この間若干登録が増えましたが、まだ100に至っていません。加盟団体で担当を決めていただき、最低1アカウントお友達としての登録や拡散をお願いします。一定数の登録にして有料契約とすることも含め、双方向のやり取りに移行していきたいと考えています。

5) 「4の日」宣伝 (Since2017年2月～) など

①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

5/14は9組織26名の参加で、ティッシュ800個配布、44筆の署名が寄せられました。

・6月14日(水)12時～、巣鴨駅前

②各地域社保協での独自・共同宣伝(再掲)

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。中央社保協が各種プラカード案を作成しています。

6) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について

- ・来年度の医療・介護報酬、制度改定を意識して各地域で学習会等の開催を旺盛に進めてください。総会で改めて要綱と申請用紙を周知しました。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をします。
- ・入門テキスト第2弾(社保誌初夏号)を加盟団体に1部ずつ送付します。団体内でのさらなる普及をはかってください。
- ・都財政と三多摩問題での学習会が開催されますので、紹介します。

6月10日(土)14時～ 北多摩西教育会館+Web

「都財政と三多摩」 講師：末延渥史(都政問題研究家)

(2) 中央社保協の取り組み関連

1) 全国署名など社会保障制度充実

資料：27～33

- ・介護関係
 - ・5/22 介護保険制度の改善を求める請願署名 国会内集会・署名提出行動(最終)
第2衆議員会館多目的室には、百名を超える人が集まり、28万1,902筆(累計41万9,540筆)の署名を提出しました。この間の取り組みや介護現場の実態報告があり、保団連からは、保険証廃止に伴う高齢者施設への影響調査報告がありました。
行動提起として、①Twitterデモの参加を呼びかける、②国会会議末まで議員要請を続け、国会で質疑をしてもらう、③団体署名の取り組み、が訴えられました。
 - ・6/6介護7団体 団体署名提出行動
団体署名は、国会会期関係なく今後も取り組んでください。
- ・5/24「国の制度として、18歳までの医療費窓口負担を無料に」第1回署名提出集会
子ども医療全国ネット主催で開催され、署名を103,026筆提出しました。署名はネット署名含めて2024年5月までに100万筆目標の継続した取り組みです。すでに自治体制度としては高校生までの人口比で9割が対象(所得制限、窓口負担あり含む)となっており、今年度から国は制度に対する国庫減額措置のペナルティを廃止しました。早急に国制度とすることが当然という状況になっています。
- ・第1回 国保改善運動学習交流集会

20230525第1回常任幹事会

7月16日(日) 医療労働会館2階+Web 詳細未定

- ・75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める4団体 国会署名提出行動

6月5日(月) 10時半～12時半 衆議員会館

- ・憲法25条を守り、活かそう 共同実行委員会

5月28日(日) 13時半～16時半 学習交流集会 ラパスホール+Web

「大軍拡で社会保障制度はどうなるのか」今後のたたかひの展望

講師：長友薫輝佛教大准教授

- ・「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願」署名の取り組み

2/8よりスタートした社保協署名のチラシ兼署名用紙を先月の定期便で送付しました。最初の提出と実質的なキックオフ集会を下記日程で開催します。

6月8日(木) 14時半～17時 第1衆議員会館大会議室+Web

「戦争をしない国の新たな生活保障への道」講演：岡崎祐司佛教大教授

…高齢者の高額所得が高いというが、決して高いわけではない。75歳以上夫婦合算すると、3割負担となってほんとに負担が大変な状況。生活が大変でバイト収入があると合算されてかえって負担が大変になる。これが大きな問題である。

2) マイナンバーカード問題

資料：34～40

5/18に「マイナンバーカード強制をやめて保険証廃止法案は撤回を」院内集会が開催され、750名(会場200、Web550)が参加、メディアも7社来場しました。ネット署名も合わせて署名は累計67万6,899筆の提出となりました。5/19に予定されていた参議院での採決は、参考人質問で障害者などが医療から排除されかねない状況が顕になり、他人の保険証紐づけなど重大なトラブルが続き、緊急国会集会や抗議fax、Twitterデモも開かれたことから見送りとなりました。強行採決されたとしても、引き続き廃止撤回を求めて運動を展開していきます。個人情報保護やプロファイリングになど問題の多いマイナンバーカードの問題点についても学習を展開していきましょう。

…申請主義の話をもみんな知らない。広く知らせていく必要がある。

3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み(一部再掲)

資料：41

全国革新懇と安保破棄中央実行委員会が学習会を開催します。

6月6日(火) 18～20時半 全労連会館2階大ホール+Web

学習会「戦争する国と南西諸島の戦場化は許さない」

4) 第67回中央社保協総会と第50回中央社保学校 from 岡山 (再掲)

- ・総会：7月5日(水) 11～17時 全労連会館2階ホール+Web

6/16まで 参加登録フォーム <https://forms.office.com/r/HiZVePZKtw>

- ・学校：9月16日～17日(日) 岡山市勤労者福祉センター+Web(県外者)

テーマ「権利はたたかう者の手にある」

～朝日訴訟の精神をあらためて学び、暮らしにいかそう～

3、当面の取り組みについて

地域社保協交流会の開催について

2022年度の地域社保協調査結果を総会に示しました。その後、1地域回答が加わったので、まとめを更新しました。今後、未報告の地域を含めてすべての地域の状況を把握し、対応を検討していきます。

総会で提案した地域社保協交流集会を7月の土または日の開催に向けて、地域社保協と日程調整しつつ具体化していきます。

4、決裁事項

なし

5、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

- 6月03日(日)13:30～ 清瀬社保協 マイナンバーカード学習会 窪田
- 6月03日(日)14:00～ しばくさ友の会 マイナンバー学習会 小川
- 6月18日(日)10:00～ NPO第2こだま総会・介護学習会 窪田
- 6月21日(水)18:30～ 大田区社保協総会・講演 寺尾さんに依頼
- 6月24日(土)13:00～ 江戸川健康友の会 マイナンバー学習会 窪田

(2) 当面の日程

- 05月25日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会(予定)
- 28日(日)13:30～ 25条学習交流集会 ラパスホール+Web
「大軍拡で社会保障制度はどうなるのか」今後のたたかひの展望
講師：長友薫輝佛教大准教授
- 06月05日(月)10:30～ 75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める国会署名提出行動
- 06日(火)12:15～ 都議会開会日行動
- 03:00～ 介護7団体 団体署名国会提出行動
- 07日(水)10:00～ 中央社保協第11回介護・障害者部会
- 13:00～ 中央社保協第9回運営委員会
- 08日(木)14:30～ 中央社保協署名決起集会 第1衆議院会館大会議室+Web
「戦争をしない国の新たな生活保障への道」岡崎祐司 佛大教授
- 14日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会
- 12:00～ 4の日宣伝行動 巣鴨駅

20230525第1回常任幹事会

22日(木)13:30～ 東京社保協第53期第2回常任幹事会

15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会(予定)

(3) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

次回 6月22日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン

第53期（2023年度） 東京社保協役員（敬称略）

2023年5月22日現在

会長	吉田 章	再	東京保険医協会	
副会長	稲葉 多喜生	再	東京自治労連	
	小澤 満吉	新	年金者組合都本部	
	塩野 操	新	東京土建	
	白滝 誠	再	東京地評	
	<調整中>		東京民医連	
事務局長	窪田 光	再	東京社保協専従（東京民医連）	
事務局次長	小川 均	再	東京社保協専従（東京土建）	
	阿久津 光	再	東京地評	
	山根 浩	再	東京民医連	
常任幹事	相川 義和	再	三多摩健康友の会・三多摩高齢期運動連絡会	
	秋元 裕子	新	東京自治労連	
	市橋 博	再	障都連	
	岡本 卓郎	再	西東京社保協	
	小形 歩	再	東京保険医協会	
	加藤 勝治	再	都生連	
	加藤 裕子	再	都教組	
	木崎 泰彦	再	東商連	
	工藤 由一	新	東京高齢期運動連絡会	
	國米 秀明	再	福保労東京地本	
	佐久間 千絵	再	新婦人都本部	
	田村 彰宏	再	東京土建	
	築館 和久	再	東京歯科保険医協会	
	中山 幸子	再	国分寺社保協	
	細見 学	再	東京医労連	
	前沢 淑子	再	都立病院の充実を求める連絡会	
	森松 伸治	再	北区社保協	
	吉野 五郎	再	葛飾社保協	
	会計監査	神山 民夫	再	こくみん共済coop東京推進本部
		矢野 正明	再	東京歯科保険医協会

*役員は派遣団体の任務変更で年度途中に交代することがあります